

2018 年 6 月 8 日

資源エネルギー庁
長官官房総務課 御中

生活協同組合コープみらい
専務理事 熊崎 伸

「第 5 次エネルギー基本計画（案）」に対する意見

東京電力福島第一原子力発電所の事故から 7 年が経過しました。今なお帰還困難区域の解除の目処は立たず、避難指示が解除された地域においては住民の帰還が思うように進んでおりません。事故現場では多くの作業員が廃炉作業および汚染水の対策を続けており、未だ収束までの見通しは立っていません。このような現実を真摯に受け止め、二度と同じ過ちを繰り返さないためにも、原子力発電に頼らない政策が求められています。

2015 年、「SDGs（持続可能な開発目標）」が国連サミットにおいて全会一致で採択されました。17 の目標の 1 つである「**7** エネルギーをみんなに そしてクリーンに」では、2030 年までに世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させることをターゲットとしています。また、パリ協定において野心的水準で温室効果ガス削減目標が設定されました。国際社会では持続可能な社会を実現するために、再生可能エネルギーの利用が重要な柱として位置づけられており、このような動きに同調していく政策が求められています。

私たちは、持続可能な社会の実現を目指し、原子力発電に頼らない再生可能エネルギーを広げる政策への転換を求めています。この立場から「第 5 次エネルギー基本計画（案）」について下記の 5 点を求めます。

記

1. 原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を明確にすること

「第 5 次エネルギー基本計画（案）」には「原子力政策の再構築」「核燃料サイクル政策の推進」が項目として盛り込まれています。しかし、高速増殖炉もんじゅの廃炉や完成時期の延期を繰り返している青森県六ヶ所村の再処理工場に見られるように、核燃料サイクルは成り立っていません。そして、使用済核燃料の処理、高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも全く立っていません。そもそも原子力発電は、全ての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査を見ても原発再稼働について反対が賛成を大きく上回っています。原子力発電は再稼働を進める方針ではなく、頼らない方針を明確にすることを求めます。

2. 再生可能エネルギーを推進する施策を具体化し、主力電源化に向けた意欲的な計画にすること

「第 5 次エネルギー基本計画（案）」には「再生可能エネルギーの主力電源化」が記述されています。しかし、2030 年の導入目標は 22～24% で現行と変わらず、主力電源化への意欲的な姿勢が見られません。再生可能エネルギーへと向かう世界的潮流を踏まえると、2030 年には最低でも 30%、さらには先進国水準である 50% 以上を目指すべきであり、そのための施策について具体的に計画化することを求めます。

3. 再生可能エネルギーを優先的に活用する政策に転換し、導入の障壁となっている系統運用について見直すこと

再生可能エネルギー導入の大きな障壁が系統への接続問題であることは、この間繰り返し指摘されています。この問題の背景には、原子力や石炭など「ベースロード電源」を基本とする考え方があります。日本の再生可能エネルギーの潜在力を生かすためにも、優先的に活用する政策に転換し、拡大の障害となっている系統接続問題を早急に解決することを求めます。

4. エネルギー需要が減少を続けている現実を踏まえ、計画の前提を見直すこと

2014年のエネルギーミックスでは、年1.7%の経済成長を想定し、2030年のエネルギー需要は2013年に比べて約4.2%増加する前提で計画されています。しかし実際には日本の最終エネルギー消費は2004年度をピークに一貫して減少しており、エネルギー白書2017によると、2015年度は実質GDP+1.3%に対して、最終エネルギー消費は▲1.4%となっています。欧州各国では経済成長とエネルギー成長のデカップリング（切り離し）の傾向が明確になっており、日本においても少しずつ現れてきていると認識すべきです。この現実を踏まえ、経済成長とエネルギー政策を切り離し、省エネの見込みを正しく折り込んだ計画にすることを求めます。

5. エネルギー政策に関する国民とのコミュニケーションを進めること

東京電力福島第一原子力発電所の事故は多くの議論を生み、エネルギーに関する国民の意識は確実に変化しています。原発事故をエネルギー政策の出発点として位置づけ「このような悲惨な事態を防ぐことができなかったことへの深い反省を一時たりとも放念してはならない」のであれば、目指すべきエネルギーミックスについて、改めて計画を見直すことが重要であると考えます。そして、そのためには国民とのコミュニケーションをさらに充実・深化させていくことが必要であり、エネルギー政策の形成に多くの国民が積極的に参画できる仕組みづくりを進めることを求めます。

以上